



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社ナカヨ

上場取引所 東

コード番号 6715 URL <https://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貫井 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 岩本 修 TEL 027-253-1006

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,670	10.7	942		845		1,080	
2022年3月期第3四半期	13,067	8.0	80		203		28	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,278百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 113百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第3四半期	242.61	
2022年3月期第3四半期	6.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	22,131	16,832	76.1
2022年3月期	24,322	18,274	75.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 16,832百万円 2022年3月期 18,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2023年3月期		0.00		40.00	40.00
2023年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社の主力製品であるビジネス関連機器の部材に関しまして、サプライチェーンの混乱により一部部材の調達ができなくなる可能性があります。そのため、業績予想値を合理的に算定することが困難であることから、2023年3月期(通期)の連結業績予想は未定に修正いたします。

今後、業績予想値を算定することが可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	4,794,963 株	2022年3月期	4,794,963 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	337,741 株	2022年3月期	350,703 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	4,452,277 株	2022年3月期3Q	4,440,618 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和されており、社会経済活動の正常化が進んでおります。一方、部材の供給不足は解消されておらず、資源価格の上昇や円安による物価上昇が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するICT市場について、Society 5.0の実現に向けてIoTやAIを活用した製品・サービスの高度化等、技術革新と共に新たなビジネスの躍進が見込まれております。しかしながら、ボタン電話や構内用電子交換機などのビジネス関連機器は、部材不足の影響が続いており、生産活動が低調となっております。

このような状況下で、当社グループは2021年4月からスタートした「第五次中期経営計画」において、「ハードウェア・ソフトウェアとサービスによる価値創造により、お客様の事業発展と社員幸福を目指す」という経営ビジョンに基づき、持続的な成長と中期的な企業価値の向上を見据えて事業分類を見直し、従来からの事業の柱であるビジネスホンのさらなる展開に加え、新たな事業基盤の確立に取り組んでおります。特に、新たな事業基盤として、情報伝送技術と製造能力にITを融合させた事業「スマートX事業」に経営資源を重点配分しており、当社グループの強みとする音声・画像等の情報伝達技術や製造能力を活用した製品・サービスの創出に取り組んでおります。

新製品につきまして、テレワーク機能の強化と医療・介護系業務との連携を強化した新デザインのビジネスホン、IPテレフォニーシステム「NYC-Xシリーズ」を発売し、主力製品のラインナップを拡充しております。

生産活動につきまして、一部部材において入手困難な状況が継続しており、引き続き調達先の現状把握と納入可否の確認を行っております。販売活動につきましては、取引先で製品切替えに伴う納入調整等の影響により主力製品であるビジネスホンの生産が減少しております。

SDGsへの取り組みとしては、通信機器の撤去品の再資源化、使用済み切手をボランティア団体へ寄付、巻き芯ECOプロジェクトへの参加等を行っております。引き続きSDGsへの取り組みを通じて社会貢献に寄与すべく事業の推進を行ってまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績については、部材不足および取引先の納入調整による減産の影響を受け売上高11,670百万円(前期比10.7%減)になりました。利益面については、価格転嫁を行っているものの部材価格の高騰による調達費用の増加と急激なインフラ費用の増加により、営業損失942百万円(前年同四半期は営業利益80百万円)、経常損失845百万円(前年同四半期は経常利益203百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,080百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ2,190百万円減少し、22,131百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,979百万円減少し、14,290百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加1,250百万円、商品及び製品の増加282百万円、仕掛品の増加162百万円があったものの、現金及び預金の減少2,321百万円、受取手形及び売掛金の減少1,590百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ210百万円減少し、7,840百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少166百万円、固定資産の「その他」に含まれる生命保険積立金の減少87百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ748百万円減少し、5,299百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ827百万円減少し、4,027百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少580百万円、賞与引当金の減少211百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、1,271百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の増加65百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,442百万円減少し、16,832百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少1,257百万円、その他有価証券評価差額金の減少182百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主力製品であるビジネス関連機器の部材に関しまして、サプライチェーンの混乱により一部部材の調達ができなくなる可能性があります。そのため、業績予想値を合理的に算定することが困難であることから、2023年3月期(通期)の連結業績予想は未定に修正いたします。

今後、業績予想値を算定することが可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,050	3,729
受取手形及び売掛金	6,500	4,909
商品及び製品	934	1,216
仕掛品	482	645
原材料及び貯蔵品	2,162	3,412
その他	147	382
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	16,270	14,290
固定資産		
有形固定資産	2,608	2,643
無形固定資産	766	724
投資その他の資産		
投資有価証券	2,266	2,100
その他	2,412	2,372
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	4,676	4,472
固定資産合計	8,051	7,840
資産合計	24,322	22,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,885	1,305
電子記録債務	1,677	1,758
未払法人税等	206	13
製品保証引当金	112	93
賞与引当金	287	76
その他	684	780
流動負債合計	4,855	4,027
固定負債		
その他	1,192	1,271
固定負債合計	1,192	1,271
負債合計	6,047	5,299

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,543	4,543
利益剰余金	7,897	6,639
自己株式	△371	△357
株主資本合計	16,977	15,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,046	863
退職給付に係る調整累計額	250	235
その他の包括利益累計額合計	1,297	1,098
純資産合計	18,274	16,832
負債純資産合計	24,322	22,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	13,067	11,670
売上原価	10,584	10,257
売上総利益	2,482	1,413
販売費及び一般管理費	2,402	2,355
営業利益又は営業損失(△)	80	△942
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	81	74
その他	50	37
営業外収益合計	132	111
営業外費用		
支払手数料	1	1
投資事業組合運用損	-	4
為替差損	7	8
その他	0	0
営業外費用合計	9	15
経常利益又は経常損失(△)	203	△845
特別利益		
事業譲渡益	16	-
特別利益合計	16	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	219	△845
法人税、住民税及び事業税	129	82
法人税等調整額	60	152
法人税等合計	190	234
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28	△1,080
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	28	△1,080

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	28	△1,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	△182
退職給付に係る調整額	△14	△15
その他の包括利益合計	△142	△198
四半期包括利益	△113	△1,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△113	△1,278

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2022年12月22日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるナカヨ電子サービス株式会社を吸収合併することを決議し、2023年2月1日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

組織の活性化を図るとともに、製販一体によるシナジー効果を発揮し事業の合理化、市場での競争力の優位性を高めることによる事業規模の拡大、グループ経営の最適化による経営体質の強化を目的としております。

2. 合併の趣旨

(1) 合併の日程

合併取締役会決議日 2022年12月22日
 合併契約締結日 2023年2月1日
 合併予定日(効力発生日) 2023年4月1日

(注) 当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併に該当し、ナカヨ電子サービス株式会社においては、会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併に該当するため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ナカヨ電子サービス株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による株式及び金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 吸収合併消滅会社の概要 (2022年3月31日時点)

名称	ナカヨ電子サービス株式会社
所在地	東京都港区港南一丁目7番18号 A-PLACE 品川東7階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石川 智之
事業内容	当社製品のCTI・IPボタン電話装置等の音声端末機器、交換装置を中心に販売、メンテナンス、施工の事業活動を展開。
資本金	100 百万円
純資産	2,828 百万円
総資産	6,363 百万円

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。